

中国地方 5 県を対象とした旧自治体単位の整備状況分析
 学童保育施設の設置動向と水準評価に関する研究 その 5

正会員 ○草野 啓太*
 準会員 河田 博之**
 正会員 中園 真人***
 正会員 孔 相権****
 正会員 山本 幸子*****

地域条件 学童保育 設置タイプ
 中国地方 設置率 施設整備

1. はじめに

学童保育施設は 2010 年時点全国で 19,744 施設開設されているが、近年共働き世帯が急増し学童保育の量的・質的拡充が望まれている。2007 年に長く望まれてきたガイドラインが作成され、適正規模に関し「おおむね 40 人程度までとすることが望ましく、最大 70 人までとする」という推奨基準が示された。しかし、都市部を中心に学童保育施設の大規模化・過密化の問題が多く紛糾している。これに対し 2014 年の児童福祉法の改正により、施設規模に関する基準が厳格化され「支援の単位を構成する児童の数はおおむね 40 人以下とする」と定められた。また、対象児童に関しても現行の「小学校 1 学年から 3 年生」から「小学校に就学する児童（1 学年から 6 学年）」と拡大されることが決定している。学童保育施設の更なる整備と水準の向上が求められる結果となったが、学童保育施設に関する対応は各自自治体・校区に一任されている状況であるため各自自治体・校区で多種多様な設置形態が存在する。

本研究では四国地方・中国地方を対象に、多種にわたる学童保育施設の整備水準と利用実態を明確にするため、設置タイプによる施設形態の分類、整備水準指標による水準評価を行ってきた（その 1・その 2・その 3）。また、より実態を明確化するために山口県宇部市を対象に施設を小学校と公的施設（ふれあいセンター）に分割している校区を対象に平面図、1 日のプログラム、外遊びの場所、2 施設間の距離と組分けの手法を調査した（その 4）。

本報では前報より得られた課題や知見を基に、より多くの要素を考慮した整備水準に関する分析を行う。学童保育施設の整備に影響し得る、地域条件・対象児童数を変数に組み込んだ類型化を行い、施設整備の実態を明確化し、設置タイプと整備水準の関係を明らかにすることを目的とする。分析に当たり旧自治体（2000 年）・小学校区毎に以下の資料を収集した。学校基本調査：1995-2010 年児童数、国勢調査：旧自治体別共働き世帯数（2000 年）、各県学童保育担当課：学童保育施設一覧、山口県各市町村子ども福祉課：各施設登録児童数（2010 年 5 月時点）、国土交通省国土数値情報：各県の旧市町村行政区域（2000 年）、農林水産省：旧市町村別（1950 年）別農業

表 1 中国地方 5 県の施設整備の概要

	2014年自治体数	2000年自治体数	人口	小学校数	施設数	2010年児童数
鳥取県	19	39	588,667	142	136	31,544
島根県	19	59	717,397	250	202	41,294
岡山県	27	78	1,945,276	423	370	109,380
広島県	23	86	2,860,750	565	524	162,907
山口県	19	56	1,451,338	344	325	75,517
計	107	318	7,563,428	1,724	1,557	420,642

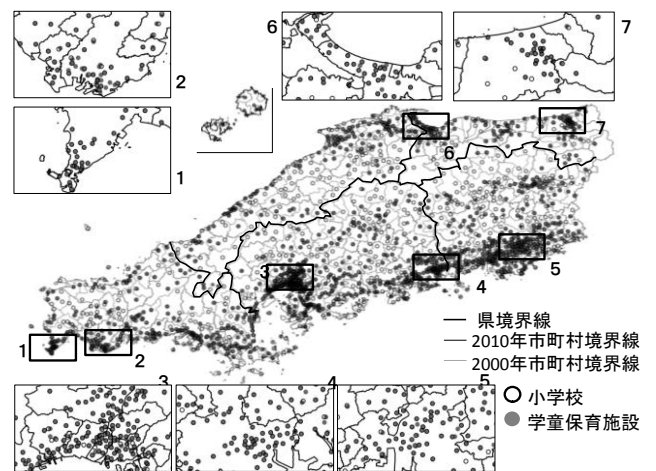


図 1 中国地方小学校及び学童保育施設分布図

地域類型一覧である。また、統計分析に IBM 統計解析ソフトウェア SPSS、分布図の作成に GIS ソフトウェア ArcMap を用いた。

2. 中国地方の整備状況と設置タイプの設定

表 1 に中国地方 5 県の施設整備の概要、図 1 に中国地方小学校及び学童保育施設分布図を示す。本研究では分析単位に旧市町村区分（2000 年）を設定しているため、分析対象は中国地方 5 県の 318 旧自治体となる。また、設置タイプの設置は 1,724 校を対象に行った。

中国地方の学童保育の整備状況は大都市を有する岡山県、広島県が他の 3 県より施設数が多くなり（岡山県 370 施設、広島県 524 施設）続いて山口県が中間的な数（325 施設）となり、鳥取県、島根県が低い数（鳥取県 136 施設、島根県 202 施設）となっている。分布図をみると各県の都市部を中心とした沿岸部に学童保育施設、小学校共に多く分布していることが分かる。内陸部に向かうに

The status-of-development analysis of the old municipal corporation unit for Chugoku district 5 prefectures
 Study on the Situation Development and Evaluation of School-Age Child Care Center Part 5

KUSANO Keita, KAWATA Hiroyuki, NAKAZONO Mahito, KOH Syohken, YAMAMOTO Sachiko

連れ分布頻度が低くなり、内陸部では学童保育施設が設置されていない自治体も多く確認でき、学童保育の整備に地理条件のが大きく影響しているといえる。

次に校区別に設置タイプを設定する。表 2 に設置タイプの分類と各県構成比を示す。学童保育を設置する場所と開設する施設数を基に 8 タイプに分類した。小学校敷地内に施設を開設する校区を「S 型」とし、1 校区 1 施設の開設形態を「s 単一型」、1 校区内に複数の施設を開設するものを「s 複数型」とした。小学校以外の施設（公民館・保育所・小学校敷地以外に建てられた専用施設等）を学童保育施設として活用する校区を「O 型」とし、同様に「o 単一型」、「o 複数型」に分類した。施設の増設等で「S 型の施設」と「O 型の施設」を両有する校区を「S+O 型」とした。「S 型 1 施設」と「O 型 1 施設」の開設形態を「so2 施設型」とし、「S 施設」、「O 施設」の組み合わせにより 3 施設以上開設しているもの（S 施設 2 施設、O 施設 1 施設等）を「so3-4 施設型」とした。また、学童保育が開設されていない校区は「N 型」とし、複数の小学校校区を対象とした学童保育施設の対象校区となるものを「Share 型」とした。県別の設置タイプの構成比に着目すると鳥取県、岡山県、広島県、山口県では「s 単一型」が最も大きな値となっている。しかし、鳥取県では「S 型」の構成比が「O 型」の構成比より低くなっている。鳥取県の値と比較すると「O 型」の値は近い値となっているが、「S 型」の値が約 20% 低くなることから、「N 型」の割合が 18.4% 高い値となっている。

各県の O 型施設（「S+O 型」の O 型施設も含む）の内訳を表 3 に示す。多種にわたり学童保育施設として活用されていることがわかる。最も建物種類の多い県は岡山県であり、14 種の施設を活用している。鳥取県、鳥根県、岡山県では保育園・幼稚園の比率が最も高くなっている。卒園児を対象とした学童保育が展開されている他、幼児の生活に必要な空間が整備されているためと考えられる。広島県では 48.3% が児童館である。これは広島市を中心に小学校内に児童館の設置が行われているためである。山口県も児童館の割合が最も高い。また、公民館の割合が 5 県中最も高くなる。これは宇部市で公民館（ふれあいセンター）の積極的な活用がみられる結果といえる。

3. 数値化Ⅲ類とクラスター分析による地域類型

学童保育の整備に影響し得る条件を考慮することにより地域差を明確にし、学童保育施設の整備状況を分析する。地域条件として設定した指標は以下の通りである。

- (1) 農業区分類型：1950 年時点の自治体毎に設定されているため、市町村合併により 1 つの分析単位旧自治体（2000 年）に複数の農業地域類型が見られるケースがある。この場合は最も面積割合の高い農業地域類型を分析単位旧自治体の類型として適用した。
- (2) 児童維持率＝

表 2 設置タイプの分類と各県構成比

設置タイプ	鳥取県	鳥根県	岡山県	広島県	山口県
S型	s単一型 (43.0)	61 (22.8)	57 (46.8)	198 (45.1)	255 (35.5)
	s複数型 (2.1)	3 (2.4)	6 (5.0)	21 (8.8)	50 (8.7)
O型	o単一型 (29.6)	42 (28.4)	71 (20.6)	87 (18.4)	104 (18.6)
	o複数型 (4.2)	6 (3.6)	9 (1.4)	6 (1.6)	9 (4.1)
S+O型	so2施設型 (0.7)	1 (1.6)	4 (0.7)	4 (1.8)	10 (5.2)
	so3-4施設型 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.2)	1 (0.4)	2 (1.7)
N型	29 (20.4)	97 (38.8)	107 (25.3)	135 (23.9)	90 (26.2)
Share型	9	20	17	13	0

凡例：
s単一型…小学校敷地内に1施設の学童保育を実施している校区
s複数型…小学校敷地内に複数の学童保育を実施している校区
o単一型…小学校以外の他の施設(保育園、公民館等)で1施設の学童保育を実施している校区
o複数型…小学校以外の他の施設で1施設の学童保育を実施している校区
so2施設型…小学校、他の施設にそれぞれ1施設開設している校区
so3-4施設型…小学校、他の施設を使用し、3~4施設開設している校区
N型…学童保育が実施されていない校区
Share型…複数の校区を対象とした学童保育の対象となる校区

表 3 O 型施設の内訳

	鳥取	鳥根	岡山	広島	山口
専用施設	4(6.1)	22(20.4)	25(20.2)	32(13.6)	14(12.4)
公民館	13(19.7)	8(7.4)	11(8.9)	18(7.6)	25(22.1)
公的施設	11(16.7)	24(22.2)	16(12.9)	28(11.9)	8(7.1)
保育園・幼稚園	16(24.2)	28(25.9)	30(24.2)	17(7.2)	21(18.6)
児童館	7(10.6)	1(0.9)	9(7.3)	114(48.3)	31(27.4)
児童センター	9(13.6)	5(4.6)	7(5.6)	5(2.1)	1(0.9)
旧JA事務所		1(0.9)	6(4.8)	2(0.8)	
民家・アパート		10(9.3)	2(1.6)		1(0.9)
民間施設	3(4.5)	3(2.8)	5(4.0)	11(4.7)	1(0.9)
高齢者施設	1(1.5)		2(1.6)	1(0.4)	2(1.8)
子育て支援施設	1(1.5)		5(4.0)	5(2.1)	1(0.9)
福祉会館		3(2.8)	4(3.2)	2(0.8)	4(3.5)
その他	1(1.5)	3(2.8)	2(1.6)	1(0.4)	4(3.5)
O型施設計	66	108	124	236	113
小学校(S型施設)	70	94	246	288	212

注) 括弧内は構成比を示す

2010 年児童数/1995 年児童数×100(%)。学童保育が児童福祉法改定により法制度化された 1997 年に近い 1995 年の児童数を 100 とした場合の 2010 年児童数の割合である。
(3) 対象児童数(人)＝2010 年児童数×共働き世帯率×0.5。
学童保育を必要とする児童数を算出するため、共働き世帯率(6-12 歳児童をもつ共働き世帯数/6-12 歳児童をもつ世帯数)を乗じている。また、学童保育の対象となる 1-3 学年の児童数を求めるため一律に 0.5 を乗ずる^{注3)}。
(4) 児童密度(人/km²)＝2010 年児童数/旧自治体面積。都市部と山間部に差があるため指標として設定した。

表 4 にカテゴリー区分一覧表、図 2 にカテゴリースコア分布を示す。第 1 軸は+側に山間的特徴を示すカテゴリーが、-側に都市的特徴を示すカテゴリーが布置しており、第 1 軸は旧自治体の都市・山間地域特性を示す軸と解釈される。第 2 軸は+側に各カテゴリーの最大、最小値が布置し、-側に中位値が布置することから、旧自治体数の多い平地・中間地域の特徴を示す軸と解釈される。

次に第 1・2 軸のサンプルスコアを用いてクラスター分

析 (ward 法) による類型化を行った。図 3 にデンドログラム、図 4 にサンプルスコア分布図を示す。地域条件の特徴から「都市型」(39 自治体)、「平地型」(54 自治体)、「中間型」(64 自治体)、「山間型 a」(93 自治体)、「山間型 b」(68 自治体) の 5 類型に区分された。表 5 に各類型の地域条件、図 5 に地域類型分布を示す。

「都市型」は児童密度が 56.2 人/km² と高いのが特徴で、その結果対象児童数(120.8 人)が 5 類型中最も多く、児童維持率も 84.8%と児童数を維持している。各県の中心都市がこの類型に属している。「平地型」は「都市型」周辺部の旧自治体であり、児童密度は 19.3 人/km² に低下しているが、対象児童数は「都市型」に次いで多く(112.7 人)、児童維持率も 74.5%である。

「中間型」は「平地型」と「山間型」の中間に位置する旧自治体であり、児童密度は 7.1 人/km² と「平地型」よりも半数以下に低下しているのが特徴で、その結果対象児童数(52.1 人)は低い値となる。児童維持率が 66.6%と児童減少数が多い点はその要因として指摘される。「山間型 a」は内陸部の山間地域に位置する旧自治体で過疎地域のため児童密度は 3.0 人/km² と極端に低いのが特徴である。対象児童数(39.6 人)は少なく、学童保育 1 施設のみで旧自治体の児童に対応できる数である。児童維持率が 56.8%と児童数の減少も著しい。「山間型 b」は「山間型 a」と同じ内陸部の山間地域に位置する旧自治体であるが、児童密度は 1.3 人/km²、対象児童数は 21.1 人、児童維持率は 46.9%と最小の値となる。

4. 地域類型と整備水準の関係

表 6、図 6 に地域類型と設置率の関係を示す。対象児童数の多い「都市型」では平均小学校校数は 18.2 校となり、平均施設数が 22.0 施設と小学校校数を上回っている。そのため、平均設置率も 132.2%と 100%を超える値となった。平地型では平均小学校校数は 5.2 校であるのに対し、平均施設数は 5.0 施設である。平均設置率は 105.8%となった。設置率は約 100%であるが、複数開設する校区が存在するため、全ての小学校に学童保育が開設されているわけではない。中間型では平均設置率は 72.5%と 100%を切る値となった。さらに「山間型 a」(60.4%)、「山間型 b」(53.8%) なるに連れ設置率も減少していることが分かる。

次に図 7 に類型別設置率と対象児童数の関係を示す。設置率 100%以下となる旧自治体の多くが対象児童数 100 人以下であることが示された。またその多くが「中間型」、「山間型 a」、「山間型 b」であるが、平均設置率が約 100%となる「平地型」も設置率 70%から 90%のところに散布している。さらに、設置率が 100%を超える旧自治体は対象児童数も 100 人から 200 人となっている。主に「都市型」と「平地型」で構成されている。設置率 200%

表 4 カテゴリー区分一覧

地域条件 指標	カテゴリー		校区 数	第1軸	第2軸
	スコア 記号	カテゴリー分類			
農業区分 分類	11	都市的地域	44	-2.04	1.28
	12	平地農業地域	21	-0.88	-0.89
	13	中間農業地域	120	0.03	-1.14
	14	山間農業地域	129	0.87	0.73
児童 維持率 (%)	21	77.1%以上	59	-1.69	0.75
	22	62.1~77.0%	91	-0.29	-1.12
	23	46.1~62.0%	120	0.59	-0.09
	24	0.0~46.0%	48	1.15	1.14
対象 児童数 (人)	31	90.1人以上	53	-1.70	0.74
	32	61.1~90.0人	76	-0.62	-0.64
	33	30.1~60.0人	87	0.43	-0.99
	34	0.0~30.0人	102	0.98	0.94
児童 密度 (人/km ²)	41	31.1人/km ² 以上	26	-2.38	2.05
	42	12.1~30.0人/km ²	54	-1.42	-0.15
	43	4.1~12.0人/km ²	107	0.10	-1.53
	44	0.0~4.0人/km ²	131	0.97	0.91

類型	第1軸	第2軸	デンドログラム
都市型	-1.70	0.78	
平地型	-0.77	-0.29	
中間型	0.02	-0.95	
山間型a	0.49	-0.05	
山間型b	0.90	0.74	

図 3 デンドログラム

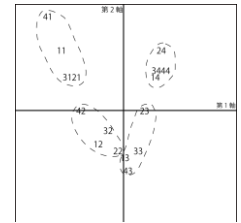


図 2 カテゴリースコア分布図

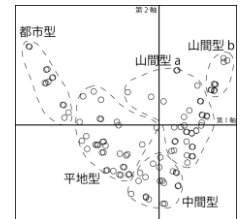


図 4 サンプルスコア分布図

表 5 各類型の地域条件

類型	市町村 数	地域条件指標平均			基礎データ平均			
		児童 維持率	対象 児童数	児童 密度	面積 (km ²)	1995年 児童数	2010年 児童数	共働き 世帯率
都市型	39	84.8	120.8	56.2	131.6	9961.9	7212.4	65.7
平地型	54	74.5	112.7	19.3	75.2	1882.5	1349.8	74.6
中間型	64	66.6	52.1	7.1	90.6	1005.5	584.4	78.6
山間型a	93	56.8	39.6	3.0	94.9	449.8	215.3	83.0
山間型b	68	46.9	21.1	1.3	118.9	317.4	133.0	83.4

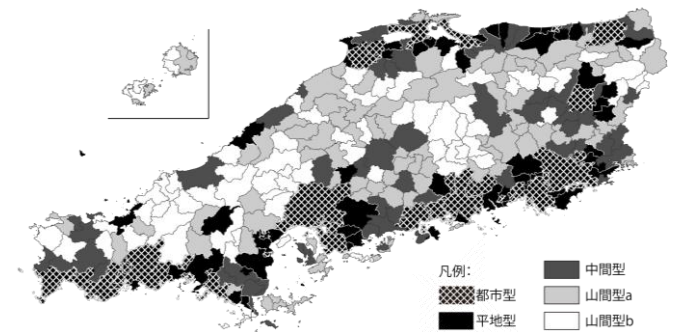


図 5 地域類型の分布図

表 6 地域類型と設置率

類型	市町村 数	小学校 数	施設数	設置率
都市型	39	18.2	22.0	132.2
平地型	54	5.2	5.0	105.8
中間型	64	4.7	3.2	72.5
山間型a	93	2.5	1.4	60.4
山間型b	68	2.9	1.4	53.8

図 6 各類型の設置率

以上となる旧自治体の多くは町村規模であり、旧自治体内の小学校数が 1 校から 2 校のものがほとんどであるが、市規模の旧自治体では「山口県宇部市」と「島根県松江市」が設置率 200%を超える旧自治体であることが明らかとなった。

5. 地域類型と設置タイプの関係

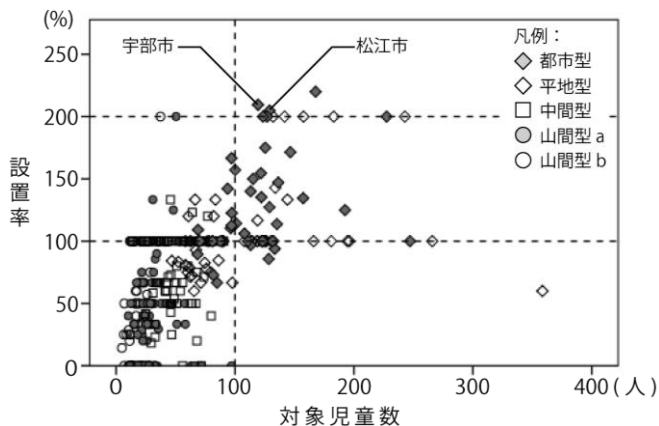


図7 地域類型別設置率と対象児童数の関係

次に、地域条件と設置タイプとの関係を明らかにする。まず、旧自治体内の設置タイプの構成比を変数としたクラスター分析 (ward 法) を行い、旧自治体の設置タイプの選択性を類型化した。表 7 に設置タイプの類型化の結果を示す。自治体内のほぼすべての小学校が「s 単一型」となる「S1 型」、旧自治体内のほぼすべてが「o 単一型」となる「O1 型」、旧自治体内のすべての校区が「o 複数型」となる「O2 型」、自治体内の設置タイプの半数が「s 単一型」となり、設置タイプの中心となっている「S 中心型」、逆に「o 単一型」が中心となっている「O 中心型」、旧自治体内の半数以上が学童保育を実施していない「N60%型」、旧自治体内に学童保育を実施していない「N 型」の計 7 類型に分類した。図 8 に地域類型と設置タイプとの関係を示す。「都市型」の 39 旧自治体の 43.6%、「平地型」の 35.2%、中間型の 28.1%が「S 中心型」である。しかし、「山間型 a」では 9.7%、「山間型 b」では 5.9%しかみられない。そのため、「S 中心型」は都市的な旧自治体に多くみられるといえる。逆に「N60%型」は「都市型」、「平地型」では約 10%程度であるのに対し、「中間型」、「山間型 a」、「山間型 b」で約 20%となっており、山間的な旧自治体に多くみられるといえる。しかし、「S1 型」、「O1 型」に関しては、旧自治体別での地域差はみられなかった。これは、各校区が実情に合わせ設置タイプを選択しているためと考えられる。

6. まとめ

本報で得られた知見を以下に示す。

- (1) 設置タイプを学童保育の設置場所、開設数により分類を行ったところ、島根県のみ「S 型」より「O 型」の割合が高くなった。「O 型」として使用される建物種類は多岐にわたり、県別の違いがみられた。

表 7 設置タイプの類型化

類型名	自治体数	小学校数	施設数	s1%	s2%	o1%	o2%	so2%	so3%	N%
S1 型	38	6.1	6.0	98.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.3
O1 型	48	1.7	1.7	0.2	0.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
O2 型	7	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
S 中心型	67	10.2	10.8	55.8	11.2	9.0	2.1	1.4	0.3	20.2
O 中心型	54	4.6	4.9	16.0	0.7	53.4	2.7	3.0	0.7	23.5
N60%型	58	6.6	3.9	15.4	2.1	20.6	1.0	0.2	0.5	60.1
N 型	46	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

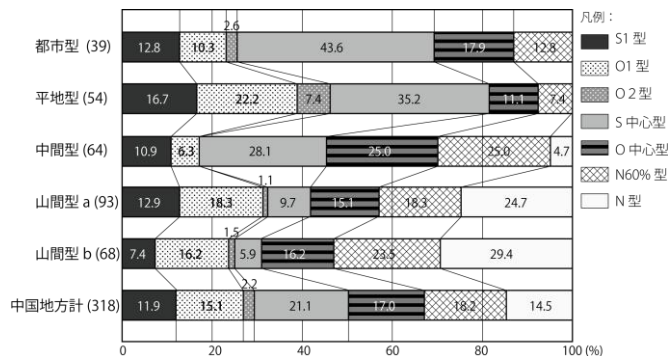


図 8 地域類型と設置タイプの関係

- (2) 児童数の多い「都市型」、「平地型」では設置率は 100%を超えるが、「中間型」、「山間型 a」、「山間型 b」では設置率が 100%を下回り、順に減少していく。
- (3) 設置率と児童数の関係では、設置率 100%以下では児童数 100 人以下、設置率 100%以上では児童数 100-200 人となった。
- (4) 地域類型と設置タイプとの関係では、「s 単一型」が自治体内の設置タイプの半数となる「S 中心型」が「都市型」、「平地型」、「中間型」で多くみられた。そのため「S 中心型」は都市的な地域に多くみられるといえる。
- (5) 「S1 型」、「O1 型」に関して、旧自治体での地域差が見られなかった。各校区が実情に合わせ設置タイプの選択を行っていると考えられる。

参考文献

- 1) 細田智久：島根県松江市 4 小学校における放課後子ども教室の拠点確保別の活動実態に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 673, pp. 501-509, 20013. 3
- 2) 宮本文人・岩淵千恵子：学童保育施設における活動機能と平面構成，日本建築学会計画系論文集，No. 614, pp. 33-39, 2007
- 3) 塚田由佳里・小伊藤亜希子：学童保育所の整備状況と地方自治体の対応からみた施設整備課題，日本建築学会技術報告集，Vol. 19, No42, pp683-688
- 4) 全国学童保育連絡協議会：学童保育情報，2010-2011, 2010. 10

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
 ** 山口大学工学部感性デザイン工学科
 *** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
 **** 山口大学大学院理工学研究科 講師・博士 (工学)
 ***** 筑波大学システム情報系社会工学域助教・博士 (工学)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Undergraduate, Dep. of science and Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 *** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng
 **** Lecturer, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 *** Assistant Professors, Tsukuba Univ., Dr.Eng.